

## 千葉県介護支援専門員研修受講料補助について Q & A

### 問1 補助事業の目的は何ですか。

答) 県内の要介護等の認定者数が今後更に増加することが見込まれる中、介護支援専門員の人材確保は、重要であることから、県内の介護支援専門員等を継続的に確保し、その定着を図ることを目的に、資格更新の際に受講が必要な研修の受講料の一部を補助するものです。

### 問2 補助事業の対象となる研修は、どの研修ですか。

答) 今回の補助事業では、法定研修のうち、指定研修実施機関が実施する介護支援専門員の資格更新に係る3種類及び主任介護支援専門員の資格更新に係る1種類の**全部で4種類**の研修を対象としています。

□補助対象の法定研修（4種類）は次のとおりです。

#### 【千葉県介護支援専門員協議会 開催】

##### ①専門研修課程 I

現在、実務に従事している者で、実務経験が6か月以上の者を対象とする研修

##### ②専門研修課程 II

現在、実務に従事している者で、実務経験が3年以上の者を対象とする研修

##### ③更新研修（前期・後期）

現在、実務に従事していないが、5年の有効期間内に実務に従事していた経験を有する者を対象とする研修

##### ④主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員の資格を保有している者で、その資格を更新するための研修

□なお、補助の対象外である法定研修は次のとおりです。

#### 【千葉県社会福祉協議会 開催】

##### ①実務研修

実務研修受講試験に合格した者で、介護支援専門員の登録を受けるために必要な研修

##### ②再研修

5年の有効期間が失効した者又は介護支援専門員の登録後、介護支援専門員証を交付せず5年以上経過した者を対象とする研修

##### ③更新研修（実務未経験者）

介護支援専門員証の交付を受けてから、その有効期間が満了するまでに実務に従事した経験を有しない者を対象とする研修

#### 【千葉県介護支援専門員協議会 開催】

##### ④主任介護支援専門員研修

介護支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する介護支援専門員を対象とし、主任介護支援専門員資格の新規取得を目的とした研修

※また、法定外研修は、補助の対象とはなりません。

**問3 補助事業の対象を資格更新に係る研修に限定しているのはなぜですか。**

答) 県が居宅介護支援事業所などを対象に実施したアンケートでは、介護支援専門員等の離職理由として、資格更新に係る研修が経済的・時間的に負担であるとの回答が上位であったことなどを踏まえ、資格更新に伴う経済的負担の軽減を図ることにより、介護支援専門員等を継続的に確保するため、補助事業を行うものです。

**問4 補助額はいくらですか。また、補助対象の研修の受講料の負担は、補助によっていくらに減りますか。**

答) 補助の対象者の方は、補助対象の研修を受講する場合、各研修の受講決定後に、指定研修実施機関に対し、補助額分を減額した受講料をお支払いいただくこととなります。補助額と補助後の受講料は、以下のとおりです。

補助対象の研修及び補助額等		※金額は令和7年度		単位 (円)
	補助対象の研修名	受講料	補助額	補助後の受講料
1	専門研修課程Ⅰ	38,000	5,000	33,000
2	専門研修課程Ⅱ	28,000	5,000	23,000
3	更新研修 (前期・後期)	66,000	各 5,000	56,000
4	主任介護支援専門員更新研修	43,000	10,000	33,000

※なお、補助額分が補助対象者の方に返金されるものではありません。

**問5 補助対象の研修の受講に当たり、補助金の交付申請の手続きは必要ですか。**

答) 補助対象の研修の受講に当たり、補助金の交付申請の手続きは、必要ありません。  
補助の対象者の方は、補助対象の研修を受講する場合、各研修の受講決定後に、指定研修実施機関に対し、補助額分を減額した受講料をお支払いいただくこととなります。

**問6 補助対象の研修の受講者は、全員補助を受けられますか。**

答) 補助対象となる方は、千葉県に登録されている介護支援専門員又は主任介護支援専門員で、勤務先が千葉県内の介護事業所、市町村等であることが要件となります。  
また、本補助事業の対象研修は、千葉県が実施している研修となりますので、他の都道府県が実施している研修は、対象ではありません。

**問7 雇用形態 (正社員であるか等) や勤務形態 (常勤職員であるか等) によっては、補助対象者にならない場合もありますか。**

答) 補助対象となる方は、千葉県に登録されている介護支援専門員又は主任介護支援専門員で、勤務先が千葉県内の介護事業所、市町村等であることが要件となりますが、勤務先における雇用形態や勤務形態は問いません。

**【参考】雇用形態・勤務形態の概念**

- 1 雇用形態…正社員、派遣労働者、契約社員、パートタイム労働者など
- 2 勤務形態…常勤、非常勤の別等

問 8 補助対象の要件に該当するかどうかは、どのように確認しますか。

答) 補助対象の要件となっている登録先や勤務先については、補助対象の各研修の受講申込時に指定研修実施機関に提出される書類（申込書、介護支援専門員証の写し等）を基に確認させていただきます。

問 9 勤務先が県内の介護事業所等であることが補助対象の要件となることですが、どの時点で勤務している必要がありますか。また、勤務先での在籍期間は、要件に影響しますか。

答) 研修の申込時点で県内の介護事業所等に勤務している方、あるいは現在保有している介護支援専門員証の有効期間中に県内の介護事業所等に勤務していた方が対象となります。  
また、勤務先での在籍期間は問いません。

問 10 県内の市町村から研修受講料について、別途補助を受けている場合でも、本補助事業の対象となりますか。

答) 本補助事業における補助対象の要件を充足していれば、他の自治体から別途補助を受けている場合でも、本補助事業の対象となります。

問 11 補助額分を減額した受講料を支払った後、研修課程を修了しなかった場合は、補助額分の追加負担は生じますか。

答) 研修受講者の経済的負担の軽減を図り、研修の受講を促進するという本事業の趣旨に鑑み、受講者の方が結果的に研修課程の修了に至らなかった場合でも、そのことをもって、補助額分の追加負担を求めることはありません。